

島根原発：避難計画 明確な判断基準を 市民ら知事に再び質問状 ／島根 - 毎日新聞

中国電力島根原発(松江市)での事故に備えた県の広域避難計画について、市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」(松江市)は28日、溝口善兵衛知事に2度目の公開質問状を提出した。県の回答が前回、再稼働の同意・不同意の条件を「総合的な判断」としたことなどについて、明確な判断基準を示すよう求めている。

県民連絡会は5月、溝口知事に質問状を提出。7月6日に回答があった。東京電力福島第1原発の事故から得られた教訓や避難計画の有効性などを質問したが、国の避難基準などを引用したものがあり「質問に対する回答ではない」と、再質問した。8月10日までの回答を求めている。

避難先の受け入れ態勢や、住民が避難する際のスクリーニングや除染に関する基準などを問う質問も追加。今回は、回答後に県の担当者と意見交換会を開くことを合意した。

県民連絡会の保母武彦事務局長は提出後の記者会見で「再稼働の条件が総合的な判断では基準があやふやだ。あらかじめ、私たちに明示すべきだ」と話した。【長宗拓弥】